第５　受験の特例

この試験の受験者は、申込みに際して、併せて平成27年度裁判所職員採用一般職試験（裁判所事務官、大卒程度区分）の受験者としての取扱いを希望することができる。

第６　試験種目及び出題分野等

１　第１次試験　基礎能力試験及び専門試験

⑴　対象者　受験申込者全員

⑵　方法

ア　基礎能力試験　知能及び一般的知識について、多肢選択式による筆記試験を行う。

イ　専門試験　専門的知識等について、多肢選択式により、次の科目の筆記試験を行う。

(ｱ)　憲法

(ｲ)　民法

(ｳ)　次に掲げる科目のうち、受験者が選択する１科目

ａ　刑法

ｂ　経済理論

⑶　試験期日　平成27年５月31日（日）

⑷　試験地　次の表の「受験者の区分」欄に掲げる受験者に応じ、「試験地」欄に定める試験地（その周辺地を含む。）とする。

受験者の区分	試　験　地
東京高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	東京都　横浜市　さいたま市　千葉市　静岡市　新潟市
大阪高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	大阪市　京都市　神戸市
名古屋高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	名古屋市　金沢市
広島高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	広島市　山口市　岡山市　鳥取市　松江市
福岡高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	福岡市　熊本市　鹿児島市　宮崎市　那覇市
仙台高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	仙台市　福島市　盛岡市
札幌高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	札幌市　函館市　釧路市
高松高等裁判所の管轄区域内にある裁判所に勤務を希望する者	高松市　高知市　松山市

⑸　第１次試験合格者発表　平成27年６月26日（金）に、第１次試験を受験した地にある地方裁判所に試験地及び受験番号を掲示して発表する。

なお、合格者には書面で通知する。

２　第２次試験　専門試験、政策論文試験及び人物試験。ただし、受験の特例希望者については、一般職試験（裁判所事務官、大卒程度区分）における合否判定用として、論文試験を加える。

⑴　対象者　第１次試験の合格者。ただし、⑵のアの(ｱ)及びエの筆記試験については、第１次試験の有効受験者に対して行う。

⑵　方法

ア　専門試験　専門的知識等について、記述式により、次の科目の筆記試験を行う。

(ｱ)　憲法

(ｲ)　民法

(ｳ)　刑法

(ｴ)　次に掲げる科目のうち、受験者が選択する１科目

ａ　民事訴訟法

ｂ　刑事訴訟法

イ　政策論文試験　組織運営上の課題を理解し、解決策を企画立案する能力等について、記述式による筆記試験を行う。

ウ　人物試験　人柄、資質、能力等について、個別面接による試験を行う。

エ　論文試験　文章による表現力、課題に対する理解力等について、記述式による筆記試験を行う。

⑶　試験期日

ア　専門試験の憲法及び論文試験　平成27年５月31日（日）

イ　専門試験（憲法を除く。）及び政策論文試験　平成27年７月４日（土）

ウ　人物試験　平成27年７月８日（水）から同月21日（火）までの間で、第１次試験合格者に送付する人物試験受験票により指定する日

⑷　試験地

ア　専門試験、政策論文試験及び論文試験　第１次試験の試験地に同じ。

なお、受験者は、第１次試験を受験した試験地と同一の試験地で受験する。

イ　人物試験　次の表の「第１次試験地」欄に掲げる試験地で第１次試験を受験した者の試験地は、「第１次試験地」欄の区分ごとに、同表の「試験地」欄に定める試験地（その周辺地を含む。）とする。

第１次試験地	試験地
東京都　横浜市　さいたま市　千葉市　静岡市　新潟市	東京都
大阪市　京都市　神戸市	大阪市
名古屋市　金沢市	名古屋市
広島市　山口市　岡山市　鳥取市　松江市	広島市
福岡市　熊本市　鹿児島市　宮崎市　那覇市	福岡市
仙台市　福島市　盛岡市	仙台市
札幌市　函館市　釧路市	札幌市
高松市　高知市　松山市	高松市

⑸　第２次試験合格者発表　平成27年７月30日（木）に、第１次試験を受験した地にある地方裁判所に試験地及び受験番号を掲示して発表する。

なお、合格者には書面で通知する。

３　第３次試験　人物試験

⑴　対象者　第２次試験の合格者

⑵　方法　人柄、資質、能力等について、集団討論及び個別面接による試験を行う。

⑶　試験期日　平成27年８月６日（木）から同月12日（水）までの間で、第２次試験合格者に送付する受験票により指定する日

⑷　試験地　東京都

４　最終合格者発表　平成27年８月25日（火）に、第１次試験を受験した地にある地方裁判所に試験地及び受験番号を掲示して発表する。

なお、合格者には書面で通知する。

第７　採用候補者名簿の作成方法及び採用方法

採用候補者名簿は、最終合格者を高点順に記載する。採用は、採用候補者名簿の中から行う。

第８　受験申込手続

１　裁判所職員採用試験のインターネット申込受付サイトを利用する方法による申込みの場合

⑴　受験の申込み　受験希望者は、裁判所職員採用試験のインターネット申込受付サイトのアドレスにアクセスして申込手続を行うこと。（申込受付サイトアドレス［http://www-shiken.courts.go.jp/］）

⑵　申込受付期間　平成27年４月２日（木）午前10時00分から同月13日（月）まで

なお、申込みは、平成27年４月13日（月）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

２　申込書を郵送する方法による申込みの場合

⑴　受験申込書の交付　受験申込書は、高等裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所で交付する。なお、郵便により受験申込書を請求する場合には、封筒の表に「受験案内請求（総合職）」と朱書し、あて先及び郵便番号を明記して140円切手を貼付した返信用封筒（角形２号）を同封する。

⑵　受験申込先　第１次試験の受験を希望する試験地にある地方裁判所

⑶　受験申込方法　受験希望者は、受験申込書に所要事項を記入し、受験申込先に簡易書留郵便で提出する。

なお、封筒の表に「総合職（裁判所事務官）受験」と朱書する。

⑷　申込受付期間　平成27年４月２日（木）から同月６日（月）まで

なお、平成27年４月６日（月）までの消印のあるものに限り、受け付ける。